

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成24年 6月 1日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2011

課題番号：23653037

研究課題名（和文）一党優位体制の功罪—自民党政権そしてその後

研究課題名（英文） One Party Predominance of the Liberal Democratic Party

研究代表者

真淵 勝 (MABUCHI MASARU)

京都大学公共政策連携研究部・教授

研究者番号：70165934

研究成果の概要（和文）：自民党一党優位体制が終焉したことは、その正確な時期をめぐっては議論の余地はあるものの、ほぼ間違いない。そこで、政権交代が起こったという事実を前に、自民党政権とはどのような政権であったのかを検討した。研究成果は政治学会年報 2012 年 I 『自民党と政権交代』として近く出版される。

研究成果の概要（英文）：We tried to clarify the merits and demerits of the Liberal Democratic Party Administration after we confirmed the fact the one party predominance system in Japan had come to an end. The result of our research will be published soon as *the Liberal Democratic Party and Change of Power*.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：

自民党、政権交代、総選挙、構造改革、公共政策、比較分析、

目標と成果

1. 研究開始当初の背景

自民党政権が誕生したのは1955年であるが、自民党や自民党政権を正面に据えた研究が日本で登場するようになったのは1970年代の後半以降である。現実政治を正面から分析するのに20年以上かかったことになる。

本研究がテーマとしているのは自民党政権が揺らぎ始めた1990年以降のことであり、揺らぎは現在も続いている。確かに、政治学の分析道具は豊富になっており、それを生かすことによって現実の動きと分析との間のタイムラグを短くすることは可能になっている。しかし、それでも多くの研究者の理解

と同意を得る仮説を提示するのは容易ではない。

だが、同時に、一党優位体制が終演して間を置かずに、現時点における仮説と検証を行う必要があると判断した。同時代の空気を吸ったものでしか発想できない仮説が生じる可能性があり、そうであれば検証が不十分であっても研究としてまとめ、残しておく必要があると判断したからである。

2. 研究の目的

自民党一党優位体制の功罪を総括的に、早い時期に、分析する。

自民党政権の功績は、一方において高度経済成長政策を追求しながら、他方において成長の果実を再分配政策によって「高度経済成長の影」のセクターや地域に配分したことにある。高度の経済成長は通常は富の格差を生み出すものであるが、それを一定の範囲に抑えることによって、秩序ある社会を形成したと言ってもよい。

しかしながら、高度経済成長の時代が終わった後も、同様の政策を続けたために、再分配への期待を継続させ、再分配を行う制度を存続させた。経路依存からの脱却を成功裏に行えなかったことである。

政権交代は、経路依存からの脱却を図ろうとしたが、あまりに性急であり、制度のロックイン効果を考慮にすら入れなかったために、既存の制度配置からの反撃を受けて、手詰まりの状態に陥らせた。

以上が、研究代表者のマクロのとらえ方である。

本研究は、このような筆者のとらえ方を検証したいという考えから出発した。しかし、もとより研究分担者の研究方針を拘束するものではない。多様な分野における自由な研究を通じて、研究代表者のとらえ方をミクロの視点から再検討する。これが本研究の目的である。

3. 研究の方法

- ①歴史的アプローチ
- ②他国との比較
- ③事例研究においては、可能な限り多様な分野を対象とする。

4. 研究成果

研究成果は政治学会年報 2012 年 I 『自民党と政権交代』として近く出版されることになっている。研究分担者の執筆した論文の概要は以下の通りである。

松浦正孝「プラザ合意と『平成政変』」は、1989（平成元）年に始まり、現在も進行中の政治変動を「平成政変」と捉え、その構造を探る前提として、1993年の宮澤政権崩壊による自民党単独政権終焉が起るまでの過程を整理し、その原因を検討している。この研究の眼目は、プラザ合意に基づく各国協調による円高政策を日本政治の大転換の重要な契機ととらえたことにある。

松浦論文の結論部分を予約すれば、以下のようである。

国際金融政策は、税制・関税・国内金融・

公共事業などと共に、重要な所得移転・再分配政策である。冷戦を続けた米国の貿易赤字を減らすべく結ばれたプラザ合意の結果、ドル安円高が急激に進行し、日本政府はドル買い円売り介入で国内通貨を膨張させた。また、米国の要求に応じ内需拡大を行うと共に、円高で打撃を受けた産業界のために雇用対策として、公共投資を行った。その結果だぶついた通貨は土地や株式に向かい、バブルがはじけた後も、円高の進行で東南アジアとの経済関係強化と国内産業の空洞化が進み、雇用の流動化も進んだ。その結果、国内の階層格差が広がると共に、強力なリータブーシブによる政治・外交・経済の改革を望むムードが強まった。これには、政治の経済・貿易への介入を排除しようという寺島実郎や大前研一らエコノミストによる改革論も大いに力を貸した。「政治改革」を掲げた「平成政変」の第一幕は、地方分権・規制緩和・貿易自由化などの政策論争を伴わず、政界における保守勢力の膨張と分裂による政権交代で終わった。その原因を作ったプラザ合意は、皮肉にも、自民党政治・田中型政治の申し子たる竹下登蔵相が結んだものであった。

中村悦大「有権者による政党システム認識の変遷」は、自民党による一党優位体制期と連立政権期との、有権者意識における政党システム認識の連続と変化を明らかにしている。この研究の眼目は、広く使われている「政権」という言葉を、政治分析のための概念に高めることに目的に、有権者の投票行動などを分析しているところにある。

やや詳細に述べれば、中村論文の問題意識は以下のようなものである。

自民党一党優位体制期末から現在まで日本政治は大きく変化してきた。1993年以降、多くの政党が結党・解党されるという政界再編を経験したというだけでなく、有効政党数の減少など、政党システムの特徴も大きく変化した。この変化の原因として、冷戦の終了など多くの要因が指摘できるが、衆議院議員選挙における小選挙区比例代表並立制の導入が最も大きな影響を与えたと考えられている。

また、選挙制度の変化は、政党と政党システムだけでなく有権者の投票行動の変化も促したとされている。この投票行動の変化はのちに詳しく見るが、「政権」をキーワードに理解できる。55年体制以降の選挙においては、政権交代という「争点」が投票に際し意識されてきたという事が知られており（三宅 1998、谷口 2005）、また、政権への業績評価（池田 1998、山田 2005）や期待（平野 2007、田中・河野・日野・飯田 2010）が投票行動に大きな影響を与えているという事も明らかにされている。

しかしながら、有権者意識のレベルで、政党システムの認識がどのように変化しているのかは必ずしも明らかではない。本稿では、焦点を有権者意識の変化と連続に当てて、自民党政権下から現在までの有権者の政党システム認識の変遷を明らかとしたい。

以上の問題意識から出発して分析した結論は、2001年以降には「政権評価軸」が定着しているというものである。

永戸力「ポスト構造改革の政策路線—労働市場規制を事例として—」は小泉政権以来の構造改革路線の継承を謳った安倍政権は、2005年9月の総選挙における自公の歴史的な大勝という有利な政治的条件を与えられていたにもかかわらず、短期間のうちに失速し、路線転換を強いられることになったが、それはなぜかという疑問を解明している。その眼目は、小泉政権による構造改革の路線の行き詰まりに焦点を当て、それを著者がこれまで進めてきた文化理論の枠組みで分析しようとしているところにある。

笠京子「自民党政権の崩壊と公務員制度改革」は、政官関係の刷新を意味する公務員制度改革が自民党政権の崩壊によって漸く動き始めたことに注目し、その理由を明らかにしている。官僚からの予想される抵抗にもかかわらず、なぜ同法が成立したのかという問いに迫っているのである。この研究の緘黙は、この問いに答えるために、自民党と官僚制の関係および政権交代に深く関連する要因を説明変数として掲げ、検証しているところにある。

笠論文は、以下のような結論を導き出している。

公務員制度改革を最も大きく左右すると思われる政治と幹部官僚との関係が、日本でもNPM改革を受容できる程度に変化していた可能性が高いこと、時期を同じくしておこなわれた政治改革（選挙制度改革、政党助成法、政治資金規正法改正、公職選挙法改正）によって政官の利害が完全に一致なくなり互恵関係が緩んだことによって、政治が公務員制度改革をおこなう動機をもつようになったであろう。

宗前清貞「自民党政権下における医療政策—保守政権と社会政策—」は、自民党が支持基盤を固めていく時期であった955年から75年にかけての医療政策を事例として、利益集団と自民党の関係を論じている。福祉政策の総合的な理解のためには医療政策の分析が必要であるという立場から、分析がなされている。

徳久恭子「政権交代と教育の弾力化」は、

教育政策が1960年代から多様化や弾力化、国際化を目指してきたにもかかわらず、具体的な改革を1990年代後半まで先送りされてきたことに注目して、1990年代に教育改革が促されたのはなぜかという問いに焦点を当てている。眼目は、「政策アイデアの制度化」という抽象度の高い概念を用いて、「教育の弾力化」のプロセスを政権枠組みの変化によって説明しようとしているところにある。

南京兌「政権交代と省庁再編—1980年以降の韓国を事例に—」は、日本における政権交代と省庁再編の行く末を分析する視覚を、韓国の事例から得るという立場から、韓国における政権交代・政権継承が官僚組織の変化に与えた影響を分析している。眼目は、生存分析という最近注目されることの多い手法を用いたところにある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔図書〕(計1件)

政治学会年報2012年I『自民党と政権交代』
木鐸社(近刊)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

真淵勝 (MABUCHI MASARU)

京都大学・公共政策連携研究部・教授

研究者番号：70165934

(2) 研究分担者

笠京子 (RYU KYOKO)

明治大学・ガバナンス研究科・教授

研究者番号：90210822

松浦正孝 (MATSUURA MASATAKA)

北海道大学・法学研究科・教授

研究者番号：20222292

宗前清貞 (SOMAE KIYOSADA)

琉球大学・法文学部・准教授

研究者番号：50325825

南京兌 (NAM KYONTE)

京都大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号：50432406

徳久恭子 (TOKUHISA KYOKO)

立命館大学・法学部・准教授

研究者番号：60440997

(3)連携研究者
()

研究者番号：